

『平成17年度施策実施状況調査書』

施策名		分権時代にふさわしい地方公務員制度の確立			担当部局名	自治行政局公務員部 公務員課	
上位政策との関係(上位政策目標への貢献)		<p>ア 地方分権の進展等に対応して地方公共団体の公務の能率的かつ適正な運営を確保するため、能力・実績重視の新たな人事管理の実現、多様な勤務形態の導入等地方公務員制度の改革を進める必要がある。</p> <p>イ 就業構造の変化、制度の成熟化の進展等に対応し公的年金制度の安定化と公平化を図るため、公的年金制度一元化の更なる推進を図る必要があり、平成13年3月16日の「公的年金の一元化の推進について」を踏まえ、具体的な枠組みについて検討し、次期再計算が行われる平成16年までに所要の制度改正を行うこととされた。</p>					
主な指標の状況		主な指標等	目標値	目標年度	○年度	○年度	○年度
		地方公務員法の改正		16年度			
		地方公務員等共済組合法の改正		16年度			
施策の主な実施手段の状況	予算執行を主とするもの	事業名	概要		○年度	○年度	○年度
			該当なし				
	制度の企画・運用を主とするもの	項目	概要				
		地方公務員等共済組合法等の一部改正	<ul style="list-style-type: none"> ・国家公務員制度改革を踏まえた地方公務員法の改正案の提出については、提出に至っていないが、今後の行政改革の方針に基づく公務員課長内かんを発出し、より客観的な評価制度を通じた能力・実績重視の人事制度の確立や任用・勤務形態の多様化の支援を行うこととした。 ・地方公務員等共済組合法の改正を行い、関係政令の整備及び運用通知を発出し、制度の周知を図った。 				
情報提供等を主とするもの、その他	項目	概要					
		該当なし					
		(業務改善への取組状況) ・国家公務員制度改革の状況に関する説明会を開催し、地方公共団体に対して情報提供					
本施策に関する課題等の状況	(課題等の状況) 能力・実績重視の人事制度の確立、任用・勤務形態の多様化の推進				予	制	情
	公務員共済年金の財政単位の一元化を着実に推進(平成21年までに段階的に保険料率を一本化)				予	制	情
本施策に関する専門家の意見等	<地域の民間給与の状況の明確な反映> 地方公務員の給与のあり方に関する研究会(平成16年度 5回開催)において、平成17年3月に中間整理を行ったところであり、平成17年度においても引き続き、地域の民間給与の状況の的確な反映について検討し、政策の課題等の把握に活用。						
本施策に関する主な資料	地方公共団体定員管理調査、地方公務員給与の実態等 http://www.soumu.go.jp/c-gyousei						